

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所と世界銀行、「紛争・安全保障・開発」をテーマに合同セミナーを開催

JICA研究所と世界銀行は9月27日、世銀が発表した世界開発報告書(WDR)2011の紹介とJICA研究所の研究プロジェクト「アフリカにおける暴力的紛争の予防」の中間成果報告を目的として合同セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



米国からビデオ中継で参加する世銀サラ・クリフ氏(スクリーン上)



Review

古川光明上席研究員ら、ウガンダの財政支援の実態をヒアリング調査

古川光明上席研究員と高畑純一郎RAは8月31日～9月16日、ウガンダを訪問し、研究プロジェクト「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」の一環として、いち早く「財政支援」が導入されたウガンダで、自治体レベルのお金の使われ方がどうなっているのかを調査しました。

[READ MORE](#)



Review

ミャンマー経済研究でワークショップ開催

JICA研究所は9月27日、「ミャンマー経済の課題」研究会の最終報告書に関するワークショップを開催しました。09年4月から今年3月までJICA研究所が取り組んできた研究プロジェクト「ミャンマー経済の課題と現実」の成果報告書を完成させる前に、幅広い意見交換を通じて、この研究の提言を深めることがこのワークショップの狙いです。

[READ MORE](#)



Review

「災害・貧困・開発」に関するワークショップを東京大学・一橋大学・JICA研究所が共催

10月3日に、「災害・貧困・開発」と題するワークショップがJICA研究所で開催されました。このセミナーは、災害が人々の生活に及ぼす影響とその対策について、最新のマクロ及びミクロ経済学の研究結果を共有することを目的として開催されました。

[READ MORE](#)

JICA研究所と世界銀行、「紛争・安全保障・開発」をテーマに合同セミナーを開催



(左から)片柳真理研究員、峯陽一教授、アーニム・ランガー氏、フランシス・スチュワート教授

JICA研究所と世界銀行は9月27日、紛争予防に関する合同セミナーを開催しました。本セミナーは、世銀が発表した世界開発報告書(WDR)2011の紹介と、JICA研究所の研究プロジェクト「**アフリカにおける暴力的紛争の予防**」の中間成果報告を目的として開かれました。

WDRは毎年、国際援助分野で関心の高い議題を取り上げてきましたが、2011年版のテーマは脆弱性と暴力についてです。JICAは当初より、過去の援助実施経験に基づく知識の共有や、アジア地域での専門家会合の開催、そして**参考論文**の提供などを通して、同報告書の制作過程に深く関与してきました。セミナー当日、会場には外交官をはじめ、国際援助機関職員、研究員、援助実務者、学生など、200名近い参加者が集まりました。

第一部では、まず、WDR2011有識者諮問委員会委員を務めた大島賢三JICA副理事長(当時)が報告書に関するコメントとJICAの協力について述べました。続いて、WDR2011担当共同局長であるサラ・クリフ氏が、低い統治能力・法秩序の乱れ・腐敗の横行といった要素がある国家では内戦勃発の可能性が30%~45%程度高くなるなど、WDR2011が明らかにした衝撃的な調査結果に触れながら、同報告書の主な論点と政策提言について説明しました。さらにクリフ氏は、繰り返される暴力の連鎖を断ち切るために、正統性のある統治機構の強化とともに「市民の安全保障、司法制度、雇用」を確保することが重要であると強調しました。一方、政策提言の実行について、世銀がケニアに新設した紛争・安全保障・開発センター(Global Center for Conflict, Security, and Development)のステファン・ンデグワ氏が、他の

ドナー・国連機関との連携強化や雇用創出支援など、世銀の紛争解決に向けた新戦略を紹介しました。

その後、英国オックスフォード大学CRISE(不平等・人間の安全保障・エスニシティ研究センター)所長のフランシス・スチュワート教授、**武内進一**JICA研究所上席研究員、東大作東京大学准教授の3名がそれぞれの見解を述べ、次のセッションへと移りました。JICA研究所研究チームによる第二部では、研究代表者の**峯陽一**客員研究員(同志社大学教授)、ベルギーのルーヴェン大学CRPD(平和と開発研究センター)所長アーニム・ランガー氏、CRISEのスチュワート教授が登壇しました。

峯教授は、アフリカにおける紛争予防メカニズムを分析する要素の一つである政治制度について解説しました。政治制度の形態は合意形成型や多数決による意思決定方法など多岐に渡り、研究チームはそれぞれの強みと弱みについて詳しく調査したということです。また、ランガー氏はアフリカ7カ国で実施した意識調査の分析結果を公表し、水平的不平等と紛争の相互関係を明らかにしました。最後にスチュワート教授は、水平的不平等の概念を説明し、それらが紛争発生にどのような影響を与えるのかに言及した後、紛争予防に効果的な政策を、さまざまな事例を用いて紹介しました。

発表後は世銀のンデグワ氏、UNDP東京事務所丹羽敏之臨時代表、そして遠藤貢東京大学教授からコメントが寄せられ、その後の質疑応答においても活発な意見交換がおこなわれました。

古川光明上席研究員ら、ウガンダの財政支援の実態をヒアリング調査

古川光明上席研究員と高畑純一郎リサーチ・アソシエイト (RA) は8月31日～9月16日、JICA研究所の研究プロジェクト「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」の一環として、いち早く「財政支援」(被援助国の一般会計に直接資金を拠出する)が導入されたウガンダで、自治体レベルのお金の使われ方はどうなのか調査する目的で、首都カンパラ、ンバララ、マサカ、ジンジャ、グルの5カ所(中央政府と4つの自治体)を訪問しました。政府関係者をはじめ、ドナーやNGOなどの関係者をヒアリングし、情報収集しました。

研究プロジェクトのなかで古川上席研究員らはこれまで、マクロレベルでの財政支援が各国政府の予算構成にどのような影響を与えるのか、また財政支援の有無で政府支出の指標がどう変化するのかを考察してきました。

今回のヒアリング調査について古川上席研究員は「財政支援が公共サービスとなって実際に社会に供与されるまでの流れを把握したい。そのためは、途上国の自治体レベルでのお金の使われ方がどうなっているのかを調査する必要がある。財政支援がいち早く導入されたウガンダとタンザニアを比較しながら、実態を明らかにすることが狙い」と話します。

ヒアリング調査を含むこれまでの研究で、財政支援の導入による「プラス面」と「マイナス面」が浮き彫りとなってきました。

プラス面として古川上席研究員が指摘するのは



ウガンダ建設交通省で地理の説明を受ける古川研究員

「援助効果の向上に対する認識やその取組が一般財政支援が導入される中で改善されたこと」と「具体的にはドナーと被援助国の間の政策対話を通じ、被援助国の方針策定に寄与しており、中央政府の行財政管理能力の向上につながっていること」の2つです。

この理由について古川上席研究員は「一般財政支援を通じて政府とドナーが一体となって政策協議が推進され、これまで個別対応ではできなかった改革へとつながった可能性がある」と分析します。

マイナス面では、「ステークホルダー(財務計画経済開発省、管轄省庁、地方自治体、ドナーなど)間の認識がずれていること」や「計画・予算策定→実施→モニタリング→評価→計画・予算策定といったサイクルが効率的に機能していない可能性があること」などが挙げられます。

マイナス面を引き起こす要因について古川上席研究員は「ウガンダでは予算の執行制度が硬直的で、分野をまたいで資金を使えないうえ、予算編成上の構造的な問題点を抱えている。加えて深刻な人員不足がある」と考えています。

今後の研究の方向として古川上席研究員らは、今回入手したデータに基づき、実証的に検証していく予定です。



ウガンダ政府関係者と財政支援について協議する古川研究員(右から2番目)

ミャンマー経済研究でワークショップ開催



東京・市谷のJICA研究所で開催されたワークショップの様子

JICA研究所は9月27日、東京・市谷の研究所内で、「ミャンマー経済の課題」研究会の最終報告書に関するワークショップを開催しました。09年4月から今年3月までJICA研究所が取り組んできた研究プロジェクト「**ミャンマー経済の課題と現実**」ではその成果を報告書案としてまとめましたが、その最終版を完成させる前に、幅広い意見交換を通じて、この研究の提言を深めることがこのワークショップの狙いです。

報告書案ではミャンマー経済の歴史から、公式統計の分析、マクロ経済、二重為替レートの問題、農業・農村開発、軍政下の工業発展、社会資本整備の現状と課題などについての論文が収められています。ミャンマー経済発展の将来像を描くことを目指しています。

このワークショップには、著者9人のうち、研究代表者を務める尾高煌之助・一橋大学名誉教授をはじめ、水野明日香・亜細亜大学講師、三重野

文晴・神戸大学教授、久保公二・アジア経済研究所研究員、藤田幸一・京都大学教授、工藤年博・アジア経済研究所東南アジアII研究グループ長、嶋田晴行・神戸大学准教授(当時)の合計7人が出席しました。

また、コメンテーターとして、明治学院大学の江橋正彦教授、一橋大学の黒崎卓教授、津守滋・元在ミャンマー大使、JICAミャンマー事務所の松岡源職員、JICA東南アジア・大洋州部の佐々木隆宏審議役、大阪産業大学の桐生稔教授(書類のみ)の6人が参加し、「民政移管後のここ半年の動きも可能な限り考慮すべし」、「ポリティカルエコノミーの視点をもっと持たせるべきだ」などの意見が出されました。

こうした指摘をベースに著者らは報告書案を修正し、なるべく早い時期に日本語で書籍化する予定です。その後、海外向けの出版も検討しています。

「災害・貧困・開発」に関するワークショップを東京大学・一橋大学・JICA研究所が共催

東日本大地震と津波による自然の圧倒的な力は、人間が長年にわたって積み上げた生活を瞬時に破壊し、防災都市として万全の対策を誇っていたはずの地域にさえも甚大な被害をもたらしました。私たちの生活は、このような自然災害に加え、経済危機や技術的災害（放射能漏れ、輸送事故等）を含む人災など、様々な脅威にさらされています。その際、最も大きな被害を受けるのは貧困層です。いま、社会・経済的な災害被害リスクを軽減するため、効果的な災害対策メカニズムを確立することが国際社会にとって急務となっています。

10月3日に、「災害・貧困・開発」と題するワークショップがJICA研究所で開催されました。このセミナーは、災害が人々の生活に及ぼす影響とその対策について、最新のマクロ及びミクロ経済学の研究結果を共有することを目的として、東京大学、JICA研究所及び一橋大学の共催により開催されました。

まず初めに、JICA研究所の細野昭雄所長が、JICAの災害リスク軽減策について発表をおこないました。細野所長は、世界各地で実施されたJICAの災害対策プロジェクトの事例を紹介しつつ、災害リスク削減策において「人間の安全保障」を中心に据えて取り組みを行うことの重要性を強調しました。

細野所長の発表に続き、世界銀行前チーフエコノミストであり、パリ・スクール・オブ・エコノミクス学長のフランソワ・ブルギニオン氏が「保険としての開発援助」と題する基調講演を行いました。ブルギニオン氏は、パートナー国の成長を促す援助効果について最新の議論を紹介した上で、援助を災害時の貧困層にとっての「保険」としてとらえるという新たな視点を提示しました。そして、そ

のためには条件付現金給付(Conditional Cash Transfer)プログラムや輸出産品価格の変動に対応した援助を、他の対策と組み合わせる実施することが重要だと主張しました。



細野昭雄 JICA研究所所長

その後、澤田康幸東京大学准教授(JICA研究所客員研究員)、イラン・ノイ ハワイ大学准教授、アルバート・パーク香港科技大学主任教授、汪三貴(ワン・サンギ)中国人民大学教授、高崎善人筑波大学教授、黒崎卓一橋大学教授、ジョナサン・モーダック ニューヨーク大学教授など、多くの著名な経済学者によって災害に関する研究結果が発表されました。

澤田准教授は様々なタイプの災害を分類化して紹介し、その最新の研究動向を解説しました。その他、災害が経済成長に与えるインパクト、四川大地震の学童への影響、パキスタンの自然災害における貧困世帯の耐性、災害保険など、多岐に渡るテーマで発表と議論が行われました。

ブルギニオン氏は、本ワークショップは多様な研究結果を知ることができ非常に有意義だったと語り、災害といった重要なテーマについて議論できたこと、特に自然災害が途上国の発展に壊滅的な被害を与えるため、この機会は貴重だったと述べました。さらに、革新的な援助手法が生み出されつつある、このような理論的に有効なプログラムでも実際の適用には様々な制約が観察されており、そうした制約を取り除くために今後議論を深めていくべきだと指摘しました。



(左から)パーク教授、ブルギニオン教授、ノイ准教授、モーダック教授、澤田准教授